

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 6 部門第 1 区分  
 【発行日】平成 24 年 9 月 6 日 (2012.9.6)

【公開番号】特開 2012-93252 (P2012-93252A)  
 【公開日】平成 24 年 5 月 17 日 (2012.5.17)  
 【年通号数】公開・登録公報 2012-019  
 【出願番号】特願 2010-241173 (P2010-241173)  
 【国際特許分類】

G 0 1 D 5/244 (2006.01)

G 0 1 B 11/26 (2006.01)

【F I】

G 0 1 D 5/244 J

G 0 1 B 11/26 Z

【手続補正書】  
 【提出日】平成 24 年 7 月 20 日 (2012.7.20)

【手続補正 1】  
 【補正対象書類名】特許請求の範囲  
 【補正対象項目名】全文  
 【補正方法】変更  
 【補正の内容】  
 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

エンコーダ本体と、前記エンコーダ本体に対し回転自在な回転軸とを有し、前記エンコーダ本体に対する前記回転軸の相対的な回転角度を検出するロータリエンコーダと、  
前記エンコーダ本体の前記回転軸周りの絶対的な回転角度を一定範囲内に規制する規制部材と、

前記エンコーダ本体の前記回転軸周りの絶対的な回転角度を検出する絶対角度検出手段と、

前記ロータリエンコーダが検出した回転角度を、前記絶対角度検出手段で検出した回転角度に基づいて補正する補正手段と、  
を備えたことを特徴とする角度測定システム。

【請求項 2】

前記絶対角度検出手段は、前記エンコーダ本体に対して非接触で前記回転角度を検出する非接触角度検出手段であることを特徴とする請求項 1 に記載の角度測定システム。

【請求項 3】

前記非接触角度検出手段は、レーザ干渉計を用いたものであることを特徴とする請求項 2 に記載の角度測定システム。

【請求項 4】

前記規制部材は、前記エンコーダ本体の基準位置を鉛直下方に付勢する錘部材からなることを特徴とする請求項 1 ～ 3 のいずれか 1 項に記載の角度測定システム。

【請求項 5】

エンコーダ本体と、前記エンコーダ本体に対し回転自在な回転軸とを有し、前記エンコーダ本体に対する前記回転軸の相対的な回転角度を検出するロータリエンコーダを用いる角度測定方法であって、

前記エンコーダ本体の前記回転軸周りの絶対的な回転角度を一定範囲内に規制し、

前記エンコーダ本体の前記回転軸周りの絶対的な回転角度を検出し、

前記ロータリエンコーダが検出した回転角度を、前記検出した絶対的な回転角度に基づいて補正することを特徴とする角度測定方法。